



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手島 達也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 今井 通弘

TEL 03-3272-5614

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	47,736	39.2	3,483	△6.8	3,600	△6.7	6,110	216.8
22年3月期第2四半期	34,302	△41.9	3,739	△31.0	3,856	△10.8	1,929	△27.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	45.00	—
22年3月期第2四半期	14.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	135,840	58,348	43.0	429.66
22年3月期	112,823	55,046	48.8	405.35

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 58,348百万円 22年3月期 55,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	20.8	6,500	△21.7	5,800	△34.6	7,100	52.5	52.28

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 1社（社名 CBH Resources Ltd. ）、除外 1社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 135,855,217株 22年3月期 135,855,217株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 53,604株 22年3月期 54,528株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 135,801,461株 22年3月期2Q 135,802,323株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 連結売上高	13
(2) 参考情報	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や政府の経済対策効果、猛暑による特需などもあり一部で持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢は依然厳しく期後半から急速な円高が進むなど、景気回復を実感しがたい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、円高の進行というマイナス要因があったものの、損益に大きな影響を及ぼすLME(ロンドン金属取引所)相場は前年同期を上回り、国内需要も堅調に推移しました。

こうしたなか、当社グループは「原点回帰と次世代への基盤作り」を基本方針として掲げ、昨年度から推進中の第8次中期3ヵ年経営計画「東邦新生プランIV」に鋭意取り組み、さらなる生産性と操業効率の向上に努めるとともに積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期に比べ増収となりました。しかしながら、損益面では、LME相場の上昇に伴うたな卸資産の在庫評価益の実現や低価法評価損失の洗替えによる戻し益などの会計処理上の増益効果が前年同期に比べ減少したため、営業利益、経常利益とも若干の減益となりました。

一方、当社グループの中長期的な原料鉱石の安定確保を目的に本年5月17日から公開買付を進めていたCBH Resources Ltd.(豪州の鉱山会社、以下「CBH社」という。)の100%買収(完全子会社化)が9月22日に完了しました。このCBH社の連結子会社化に伴う会計処理の結果、「段階取得に係る差益」22億66百万円、当社が保有するCBH社の転換社債の早期償還による「投資有価証券償還益」32億13百万円の特別利益が発生し、四半期純利益は61億10百万円と大幅な増益になりました。

なお、このCBH社買収に要した資金総額は約185億円であり、同社の連結子会社化に伴い鉱業権やのれんなど総額で約130億円の償却負担が発生しますが、これは第3四半期連結会計期間以降16年で償却する予定であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。各セグメントの前年同期比につきましては、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を本会計基準及び適用指針に準拠して作成し、比較しております。

① 製錬事業部門

当事業部門は、収益を圧迫する円高の進行はあったものの、主要製品である亜鉛・鉛のLME相場が6月を底に上昇に転じ、需要面も堅調に推移しました。

《亜鉛》

国内需要は、自動車や家電向けが好調に推移したため主用途である亜鉛メッキ鋼板分野をはじめ、伸銅、ダイカスト分野も急回復し、リーマン・ショック前の水準近くまで戻りました。

売上高は、円高が進んだものの増販とLME相場の上昇により、前年同期比38%の大幅な増収となりました。

《鉛》

国内需要は、主用途であるバッテリー分野が新車販売の回復と猛暑に伴う補修用の増加などにより好調に推移しました。

売上高は、増販とLME相場の上昇により、前年同期比20%の増収となりました。

《銀》

国内需要は、前年度大幅に落ち込んだハンダ、接点などの工業用が急回復しました。

売上高は、増販とロンドン銀相場の上昇により、前年同期比45%の大幅な増収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は347億19百万円と前年同期比99億45百万円(40%)の大幅な増収となりました。しかしながら、営業利益はたな卸資産の在庫評価益の実現や低価法評価損失の洗替えによる戻し益がLME相場の一貫して上昇した前年同期に比べ減少した

ため、18億42百万円と前年同期比8億33百万円(31%)の減益となりました。

② 電子部材事業部門

当事業部門は、エコカー補助金や家電エコポイント制度などの景気刺激策の後押しもあり、回復基調で推移しました。今後も世界市場のニーズに合致し、当社グループが優位性を有する新製品の開発・事業化に全力を挙げてまいります。

《電子部品》

前年下半期から回復基調にあった電子部品は、当上半期においてもエコカーや家電エコポイント関連の特需が続き、車載、OA機器、産業機器、家電及びAV機器向けなど、ほとんどの分野で需要が堅調に推移し、売上高は前年同期比74%の大幅な増収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄(商品名:マイロン、アトミロン)は、国内の車載、航空機用特殊鋼、鉄鋼用試験研究材料及び電子部品素材向けなどに加え、海外の特殊鋼向けなどの需要が増加し、売上高は前年同期比55%の大幅な増収となりました。

《プレーティング》

IT・デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品(金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材)は、車載、デジタルカメラ、パソコンのコネクタ、スイッチ向けなどが堅調に推移し、売上高は前年同期比28%の増収となりました。

《機器部品》

主力製品のタイヤ用バランスウエイトは、中国国内のモータリゼーションの伸長に伴う需要が堅調に推移し、また、粉末冶金製品もエコカー特需の流れに乗って販売を伸ばしたため、売上高は前年同期比28%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は42億55百万円と前年同期比14億70百万円(53%)の大幅な増収、また営業利益も5億27百万円と前年同期比3億78百万円(256%)の大幅な増益となりました。

③ 環境・リサイクル事業部門

当事業部門は、循環型社会の構築という社会的な要請に応えるべく、電炉ダストなどの再資源化に取り組んでおります。

《酸化亜鉛》

電炉ダストから製造する酸化亜鉛(商品名:銀嶺R)は、主な需要先であるタイヤメーカーの増産や販売価格の上昇により、売上高は前年同期比65%の大幅な増収となりました。

《その他のリサイクル事業》

使用済みニカド電池や廃酸の処理などその他のリサイクル事業は、金属価格の上昇と拡販により、売上高は前年同期比6%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は25億2百万円と前年同期比6億57百万円(36%)の大幅な増収、また営業利益も4億84百万円と前年同期比99百万円(26%)の増益となりました。

④ その他事業部門

当事業部門は、防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業及び運輸事業などで構成されています。

《防音建材(商品名:ソフトカーム)事業》

防音建材事業は、住宅不況の影響を受け鉛防音建材や制振遮音材は振るわなかったものの、X線防護材が大型病院の改修や建替え需要により堅調に推移し、売上高は前年同期比6%の増収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

受注環境が厳しいなか、国内外への積極的な事業展開による大型プラント工事の受注・完工などがあり、

売上高は前年同期比 16%の増収となりました。

《運輸事業その他》

運輸部門は運送貨物が持ち直したことに加え、産業廃棄物等の扱い量が大幅に増加し、また商社部門も金属価格の上昇や増販などがあったため、両部門とも売上高は前年同期に比べ大幅な増収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の売上高は 62 億 58 百万円と前年同期比 13 億 60 百万円 (28%) の増収、また営業利益も 6 億 71 百万円と前年同期比 1 億 4 百万円 (18%) の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 230 億 16 百万円増加し、1,358 億 40 百万円となりました。これは、主として従来持分法適用関連会社であった CBH 社が当第2四半期連結会計期間において連結子会社となったことにより、同社の資産が当社グループの資産に加わったことによる増加であります。

負債については、長期借入金が増加したものの、CBH 社買収資金としてコマーシャル・ペーパーの増発及び短期借入れなどを実施したことにより、前連結会計年度末に比べ 197 億 14 百万円増加し、774 億 92 百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いがあったものの四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ 33 億 1 百万円増加し、583 億 48 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は 43.0%となり、当第2四半期連結会計期間において 5.8 ポイント悪化しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 9 億 55 百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は 112 億 46 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、64 億 98 百万円の収入となりました。これは、投資有価証券償還益、段階取得に係る差益などによる非資金収入を上回る税金等調整前四半期純利益の計上したこと、また、たな卸資産が増加したものの仕入債務も増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から連結子会社になった CBH 社の株式公開買付けによる支出額から同社保有現金及び現金同等物を差し引いた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」、また同社発行の転換社債の公開買付けによる投資有価証券の取得及び主として亜鉛製造設備等の有形固定資産の取得などにより 184 億 51 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、CBH 社買収資金としてコマーシャル・ペーパーの増発及び短期借入れなどを実施したことにより 110 億円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績につきましては、為替相場が当初の想定より円高水準であるものの、LME相場が当初の想定を上回る水準で推移しており、需要も堅調に推移することが予想されることから、売上高、営業利益、経常利益は前回予想に対し増加する見込みであります。

当期純利益につきましては、(1)「連結経営成績に関する定性的情報」でお伝えしましたとおり、当第2四半期連結累計期間に「段階取得に係る差益」22 億 66 百万円と「投資有価証券償還益」32 億 13 百万円の特別利益を計上いたしました。そのため大幅に増益となる見込みであります。

[通期連結業績予想]

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	90,000	6,000	5,600	3,000
今回発表予想 (B)	101,000	6,500	5,800	7,100
増減額 (B-A)	11,000	500	200	4,100
増減率 (%)	12.2%	8.3%	3.6%	136.7%

〔金属価格・為替〕

	単位	前回発表予想	今回発表予想			(参考)前年度
			4～9月実績	10～3月予想	通期予想	4～9月実績
亜鉛	\$ / t	2,200	2,020	2,400	2,210	1,617
鉛	\$ / t	2,100	1,991	2,400	2,196	1,713
銀	\$ / oz	16.5	18.6	23.0	20.8	14.2
為替	¥ / \$	90.0	89.0	81.0	85.0	95.5

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第2四半期連結会計期間において、主要な関係会社のうち CBH Resources Ltd.は、平成22年7月、株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
CBH Resources Ltd.	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	千A.\$ 181,513	資源事業	100	当社に対する原料鉱石の供給 役員の兼任等…有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28百万円であります。

企業結合に関する会計基準等の適用

当第2四半期連結会計期間に企業結合等の事象が発生したことに伴い「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,256	12,216
受取手形及び売掛金	17,416	17,161
商品及び製品	6,032	6,352
仕掛品	8,104	7,326
原材料及び貯蔵品	16,583	15,881
繰延税金資産	1,046	765
その他	833	3,098
貸倒引当金	21	23
流動資産合計	61,253	62,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,907	5,662
機械装置及び運搬具(純額)	13,155	9,876
土地	16,944	16,938
リース資産(純額)	159	168
建設仮勘定	5,699	2,382
その他(純額)	292	302
有形固定資産合計	44,160	35,331
無形固定資産		
鉱業権	21,859	-
のれん	627	-
その他	78	120
無形固定資産合計	22,565	120
投資その他の資産		
投資有価証券	4,945	8,582
関係会社株式	-	2,070
長期貸付金	-	1,377
繰延税金資産	881	1,465
その他	2,816	1,883
貸倒引当金	781	786
投資その他の資産合計	7,861	14,592
固定資産合計	74,586	50,044
資産合計	135,840	112,823

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,738	6,227
短期借入金	25,482	22,478
1年内返済予定の長期借入金	6,031	6,031
コマーシャル・ペーパー	12,000	2,000
未払法人税等	838	2,208
引当金	207	53
その他	10,661	6,729
流動負債合計	62,960	45,727
固定負債		
長期借入金	1,855	2,896
退職給付引当金	2,777	2,896
その他の引当金	362	290
資産除去債務	578	-
再評価に係る繰延税金負債	5,779	5,779
その他	3,177	186
固定負債合計	14,531	12,049
負債合計	77,492	57,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	26,313	21,153
自己株式	22	23
株主資本合計	50,798	45,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	812	2,663
繰延ヘッジ損益	825	176
土地再評価差額金	7,572	7,572
為替換算調整勘定	8	649
評価・換算差額等合計	7,550	9,409
純資産合計	58,348	55,046
負債純資産合計	135,840	112,823

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	34,302	47,736
売上原価	28,008	41,361
売上総利益	6,294	6,374
販売費及び一般管理費	2,554	2,891
営業利益	3,739	3,483
営業外収益		
受取利息	175	112
受取配当金	64	53
為替差益	78	313
その他	130	54
営業外収益合計	448	533
営業外費用		
支払利息	221	192
持分法による投資損失	4	153
その他	104	71
営業外費用合計	331	416
経常利益	3,856	3,600
特別利益		
段階取得に係る差益	-	2,266
固定資産売却益	2	2
投資有価証券償還益	-	3,213
貸倒引当金戻入額	6	3
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	13	-
その他	1	9
特別利益合計	23	5,495
特別損失		
固定資産除却損	142	161
減損損失	359	-
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	-	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6
その他	14	0
特別損失合計	516	177
税金等調整前四半期純利益	3,363	8,917
法人税、住民税及び事業税	922	816
法人税等調整額	512	1,990
法人税等合計	1,434	2,806
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,110
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,929	6,110

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,363	8,917
減価償却費	1,601	1,595
減損損失	359	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	4
投資有価証券償還損益(は益)	-	3,213
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	6
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	24
退職給付引当金の増減額(は減少)	119	119
受取利息及び受取配当金	239	165
支払利息	221	192
持分法による投資損益(は益)	4	153
段階取得に係る差損益(は益)	-	2,266
有形固定資産売却損益(は益)	2	2
有形固定資産除却損	142	161
売上債権の増減額(は増加)	2,293	5
たな卸資産の増減額(は増加)	2,851	235
仕入債務の増減額(は減少)	105	3,117
未払消費税等の増減額(は減少)	327	287
その他	275	307
小計	310	8,698
利息及び配当金の受取額	226	344
利息の支払額	225	363
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,751	2,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,062	6,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,504	2,669
有形固定資産の売却による収入	8	4
投資有価証券の取得による支出	2	3,601
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	12,067
貸付けによる支出	11	-
貸付金の回収による収入	6	0
定期預金の預入による支出	10	10
定期預金の払戻による収入	20	15
その他	105	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,599	18,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	3,000
長期借入金の返済による支出	1,658	1,040
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	-	10,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	679	950
その他	2	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,339	11,000

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,876	955
現金及び現金同等物の期首残高	22,258	12,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,381	11,246

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	製錬事業 (百万円)	電子部材事業 (百万円)	環境・リサイクル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,612	2,866	2,053	3,770	34,302	—	34,302
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	250	2	31	1,666	1,950	(1,950)	—
計	25,862	2,868	2,084	5,436	36,253	(1,950)	34,302
営業利益	2,683	153	390	548	3,775	(36)	3,739

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品等
製錬事業	亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
電子部材事業	電子部品、電解鉄、プレーティング、機器部品等
環境・リサイクル事業	酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
その他事業	防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「製錬」、「電子部材」及び「環境・リサイクル」の3つを報告セグメントとしております。

「製錬」事業においては、亜鉛製品・鉛製品、電気銀並びに硫酸等の製造・販売をしております。

「電子部材」事業においては、電子部品、電解鉄、プレーティング並びに機器部品等の製造・販売をしております。

「環境・リサイクル」事業においては、酸化亜鉛の製造・販売、廃棄物処理再生等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	製錬	電子部材	環境・リサイクル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,719	4,255	2,502	41,477	6,258	47,736	—	47,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,823	118	1	1,942	2,732	4,675	△ 4,675	—
計	36,543	4,373	2,503	43,420	8,990	52,411	△ 4,675	47,736
セグメント利益	1,842	527	484	2,853	671	3,525	△ 41	3,483

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△41百万円には、セグメント間取引消去106百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△147百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

(のれんの金額の重要な変動)

CBH Resources Ltd. の完全子会社化に伴い、当第2四半期連結会計期間においてのれんを627百万円計上しております。当該のれんは「資源」事業において計上され、「資源」事業は第3四半期連結会計期間以降に報告セグメントとなる予定ですが、当第2四半期連結会計期間までは営業損益が発生していないため、報告セグメントとしては扱っておりません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間において、従来持分法適用関連会社であったCBH Resources Ltd. は、株式の追加取得により連結子会社となりました。これに関連して特別利益が発生したこと等により、利益剰余金が51億60百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が263億13百万円となっております。

4. 補足情報
 (1) 連結売上高

期別 品名	前第2四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年9月30日〕			当第2四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年9月30日〕			前連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕		
	数量	金額 百万円	構成比 %	数量	金額 百万円	構成比 %	数量	金額 百万円	構成比 %
亜鉛製品	t 56,427	10,091	29.4	t 67,058	13,902	29.1	t 121,704	25,027	29.9
鉛製品	t 37,887	7,064	20.6	t 41,124	8,470	17.7	t 83,741	17,578	21.0
電気銀	Kg 144,576	6,314	18.4	Kg 171,332	9,144	19.2	Kg 308,980	14,519	17.4
硫酸	t 101,648	496	1.4	t 127,850	716	1.5	t 242,654	1,221	1.5
酸化亜鉛		896	2.6		1,480	3.1		2,343	2.8
電子部品		1,223	3.6		2,131	4.5		2,908	3.5
電子材料等		1,653	4.8		2,253	4.7		3,761	4.5
防音建材		853	2.5		908	1.9		1,754	2.1
廃棄物処理		963	2.8		1,023	2.1		1,966	2.4
完成工事高		1,353	3.9		1,521	3.2		3,284	3.9
その他		3,391	9.9		6,181	12.9		9,224	11.0
合計		34,302	100.0		47,736	100.0		83,592	100.0

(2) 参考情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報の事業区分を、新セグメントに組替えると、以下のとおりとなります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	製錬	電子部材	環境・リサイクル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,774	2,784	1,844	29,404	4,898	34,302	—	34,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,132	84	14	1,231	1,923	3,155	△ 3,155	—
計	25,907	2,869	1,859	30,636	6,822	37,458	△ 3,155	34,302
セグメント利益	2,675	148	384	3,208	567	3,775	△ 36	3,739

(注) セグメント利益の調整額△36百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△50百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。